



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月14日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
 コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 本橋 正

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円四捨五入)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,453	7.7	53		55		40	752.7
30年3月期第1四半期	1,349	0.1	4		3		5	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 32百万円 (%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.52	
30年3月期第1四半期	1.59	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	3,180	1,367	43.0	465.83
30年3月期	3,143	1,344	42.8	457.86

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 1,367百万円 30年3月期 1,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		3.00	3.00
31年3月期					
31年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

なお、平成31年3月期の配当予想については未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,950	7.8	86	437.8	88	395.3	64	280.4	21.81
通期	5,850	4.6	130	42.6	131	38.1	98	19.1	33.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	2,940,000 株	30年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	5,014 株	30年3月期	5,014 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	2,934,986 株	30年3月期1Q	2,934,986 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、個人消費や設備投資の増加、企業収益や雇用環境の改善が進み、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、人件費の上昇に加え、米国の通商政策に伴う世界経済への懸念等、先行き不透明な状況は続いております。

また、当社グループを取り巻く環境におきましても、お客さまからのコスト削減要請等厳しい状況は継続しております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き「お客さま第一主義」に徹した経営姿勢を貫き、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに合った提案型営業を推進し、新規業務の受注や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

費用面におきましては、人材の確保・教育訓練等の費用増加等、引き続き厳しい状況が続いておりますが、原価管理の徹底ならびに販売管理費の改善、不採算案件の見直し、既存先への値上げ交渉等に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、売上高は14億5,340万円（前年同四半期比7.7%増）となり、利益面につきましては、経常利益は5,481万円（前年同四半期は266万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、3,969万円（前年同四半期比752.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、31億7,975万円となり、前連結会計年度末に比べ3,701万円増加しました。主な要因は、売上高の増加に伴い売掛金も増加したこと等によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、18億1,255万円となり、前連結会計年度末に比べ1,363万円増加しました。主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、13億6,719万円となり、前連結会計年度末に比べ2,338万円増加しました。主な要因は、四半期利益により利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月14日に公表しました第2四半期累計期間および通期の業績予想を修正しております。詳しくは平成30年8月13日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,222,138	1,196,106
受取手形及び売掛金	717,726	770,080
原材料及び貯蔵品	10,385	10,335
その他	13,151	43,860
貸倒引当金	△88	△140
流動資産合計	1,963,313	2,020,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	351,465	379,165
減価償却累計額	△264,507	△266,086
建物及び構築物(純額)	86,958	113,079
建設仮勘定	20,746	—
土地	364,693	364,693
その他	103,471	102,261
減価償却累計額	△62,081	△62,640
その他(純額)	41,390	39,621
有形固定資産合計	513,788	517,393
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	67,450	62,953
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	121,695	117,199
投資その他の資産		
投資有価証券	220,025	209,187
長期貸付金	150	—
差入保証金	66,888	66,899
保険積立金	89,319	91,453
繰延税金資産	164,694	154,628
その他	2,857	2,746
投資その他の資産合計	543,935	524,915
固定資産合計	1,179,420	1,159,507
資産合計	3,142,733	3,179,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,299	110,616
短期借入金	43,200	112,500
1年内返済予定の長期借入金	278,476	263,805
未払費用	329,012	358,248
未払法人税等	29,681	4,139
未払消費税等	55,413	83,200
賞与引当金	44,909	14,984
その他	67,367	40,541
流動負債合計	958,361	988,035
固定負債		
長期借入金	254,363	232,017
長期未払金	70,945	67,435
役員退職慰労引当金	5,266	5,468
退職給付に係る負債	509,986	519,598
固定負債合計	840,561	824,519
負債合計	1,798,922	1,812,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	250,237	250,237
利益剰余金	711,009	741,896
自己株式	△1,760	△1,760
株主資本合計	1,261,486	1,292,373
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	82,534	75,015
退職給付に係る調整累計額	△210	△193
その他の包括利益累計額合計	82,324	74,822
純資産合計	1,343,810	1,367,195
負債純資産合計	3,142,733	3,179,751

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	1,349,409	1,453,406
売上原価	1,150,995	1,204,132
売上総利益	198,413	249,273
販売費及び一般管理費	202,332	196,589
営業利益又は営業損失(△)	△3,918	52,683
営業外収益		
受取利息	0	15
受取配当金	2,121	2,622
不動産賃貸料	364	276
保険金収入	—	108
雑収入	627	481
営業外収益合計	3,114	3,503
営業外費用		
支払利息	1,857	1,374
雑損失	0	—
営業外費用合計	1,858	1,374
経常利益又は経常損失(△)	△2,662	54,813
特別損失		
貸倒損失	793	—
特別損失合計	793	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△3,456	54,813
法人税、住民税及び事業税	591	1,742
法人税等調整額	△8,702	13,378
法人税等合計	△8,111	15,120
四半期純利益	4,654	39,692
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,654	39,692

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,654	39,692
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,726	△7,518
退職給付に係る調整額	△20,769	16
その他の包括利益合計	△15,042	△7,501
四半期包括利益	△10,387	32,190
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,387	32,190
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

無配のため記載すべき事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	8,804	3.00	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409	—	1,349,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,069,512	256,837	23,059	1,349,409	—	1,349,409
セグメント利益又は損失(△)	75,207	2,584	△411	77,380	△81,299	△3,918

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,299千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,116,379	317,772	19,254	1,453,406	—	1,453,406
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,116,379	317,772	19,254	1,453,406	—	1,453,406
セグメント利益又は損失(△)	115,499	19,325	△1,141	133,684	△81,000	52,683

(注) 1. セグメント利益の調整額△81,000千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。